



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蒲生 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 柚木 裕

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	112,140	3.9	2,916	△33.7	2,177	△43.7	625	△76.6
22年3月期第3四半期	107,894	△5.8	4,400	76.2	3,870	107.7	2,667	178.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.72	—
22年3月期第3四半期	11.73	11.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第3四半期	177,088		56,039		30.8		237.27	
22年3月期	171,044		55,604		31.6		235.46	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 54,521百万円 22年3月期 54,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)				1.00	1.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,500	△1.2	2,700	△40.2	1,700	△53.5	200	△91.5	0.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 229,849,936株 22年3月期 229,849,936株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 65,920株 22年3月期 44,223株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 229,796,183株 22年3月期3Q 227,454,091株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも需要の回復から、輸出及び生産の増加がみられるものの、個人所得や雇用環境の改善は進まず、また、為替の円高基調による企業収益確保に不透明感もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比42億4千6百万円増加し1,121億4千万円(3.9%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比21億3百万円増加し983億8千6百万円(2.2%増加)となりました。海外売上高は、前年同期比21億4千2百万円増加し137億5千3百万円(18.5%増加)となりました。営業利益は、増収による粗利益の増加があったものの為替環境の悪化や販管費の増加などにより、前年同期比14億8千3百万円減少し、29億1千6百万円(33.7%減少)となりました。経常利益は、前年同期比16億9千3百万円減少し、21億7千7百万円(43.7%減少)となりました。四半期純利益は、前年同期比20億4千2百万円減少し、6億2千5百万円(76.6%減少)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)の適用により「農業関連事業」、「その他事業」としております。

なお、前年同四半期比は前第3四半期連結累計期間分を新区分に作成し増減比を記載しております。

①農業関連事業

国内においては、前年実施された緊急機械リース支援事業に係る1～3月の売上増加の寄与により、売上高が増加しています。海外においては、円高の影響があったものの、北米OEM先の在庫調整一巡による受注回復などにより売上高が増加しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、208億9百万円(前年同期比3.1%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、97億6千9百万円(前年同期比3.9%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、183億7千9百万円(前年同期比7.0%増加)となりました。作業機・補修用部品は243億2千3百万円(前年同期比5.6%増加)となりました。その他農業関連(施設工事など)は249億9千8百万円(前年同期比0.3%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクターなど)は、90億3千7百万円(前年同期比34.7%増加)、栽培用機械(田植機など)は20億3千9百万円(前年同期比15.4%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、12億8千1百万円(前年同期比27.9%減少)となりました。作業機・補修用部品は7億6千8百万円(前年同期比3.6%増加)となりました。その他農業関連は6億2千6百万円(前年同期比2.0%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,120億3千3百万円となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ60億4千4百万円増加し、1,770億8千8百万円となりました。資産の部における主な増減は、現金及び預金の増加63億5千7百万円によるものであります。負債の部では、有利子負債の増加82億4千7百万円、買掛債務の減少17億4千2百万円等により、前年度末に比べ56億9百万円増加し、1,210億4千9百万円となりました。純資産は前年度末に比べ4億3千4百万円増加し、560億3千9百万円となりました。なお、自己資本比率は30.8%となっております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ61億3百万円増加し、127億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費41億7千8百万円、仕入債務の減少17億4千2百万円などにより19億3千5百万円の収入(前年同期比57億8千6百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出42億2千1百万円などにより43億1千4百万円の支出(前年同期比11億5百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより84億2千2百万円の収入(前年同期比34億4千8百万円の収入減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成22年11月11日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(平成23年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は226百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,063	6,705
受取手形及び売掛金	30,175	29,320
有価証券	19	19
商品及び製品	36,474	37,136
仕掛品	2,907	3,219
原材料及び貯蔵品	1,188	1,114
その他	3,166	3,319
貸倒引当金	△102	△74
流動資産合計	86,893	80,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,832	14,835
土地	50,213	50,190
その他(純額)	15,159	14,672
有形固定資産合計	80,205	79,697
無形固定資産	901	883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,712	5,272
その他	4,818	4,884
貸倒引当金	△443	△455
投資その他の資産合計	9,088	9,702
固定資産合計	90,195	90,283
資産合計	177,088	171,044

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,030	41,773
短期借入金	26,386	15,846
1年内償還予定の社債	—	1,060
1年内返済予定の長期借入金	12,206	13,376
未払法人税等	606	753
賞与引当金	1,019	416
その他	6,409	8,543
流動負債合計	86,658	81,770
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	15,797	15,958
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	5,142	5,084
役員退職慰労引当金	128	155
資産除去債務	293	—
その他	5,332	4,875
固定負債合計	34,390	33,669
負債合計	121,049	115,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	6,701	6,076
自己株式	△17	△13
株主資本合計	43,482	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	385
土地再評価差額金	10,869	10,869
為替換算調整勘定	△53	△7
評価・換算差額等合計	11,038	11,247
少数株主持分	1,517	1,494
純資産合計	56,039	55,604
負債純資産合計	177,088	171,044

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,894	112,140
売上原価	72,163	77,128
売上総利益	35,730	35,011
販売費及び一般管理費	31,330	32,094
営業利益	4,400	2,916
営業外収益		
受取利息	133	133
受取配当金	94	93
その他	502	560
営業外収益合計	729	787
営業外費用		
支払利息	790	677
為替差損	55	463
その他	413	386
営業外費用合計	1,259	1,526
経常利益	3,870	2,177
特別利益		
固定資産売却益	43	47
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	45	47
特別損失		
固定資産除売却損	96	139
投資有価証券評価損	18	316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
製品リコール対策費用	46	11
その他	11	6
特別損失合計	173	691
税金等調整前四半期純利益	3,743	1,532
法人税、住民税及び事業税	882	1,030
法人税等調整額	170	△141
法人税等合計	1,053	888
少数株主損益調整前四半期純利益	—	643
少数株主利益	22	18
四半期純利益	2,667	625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,743	1,532
減価償却費	3,744	4,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128	57
投資有価証券売却損益(△は益)	3	0
受取利息及び受取配当金	△227	△226
支払利息	790	677
為替差損益(△は益)	△48	△117
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	53	92
売上債権の増減額(△は増加)	△6,753	△855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,167	899
仕入債務の増減額(△は減少)	265	△1,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	△1,317	△1,357
小計	△2,785	3,359
利息及び配当金の受取額	232	226
利息の支払額	△759	△670
法人税等の支払額	△962	△1,099
法人税等の還付額	424	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,851	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	239	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,245	△4,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	266	164
投資有価証券の取得による支出	△238	△1
投資有価証券の売却による収入	30	0
定期預金の増減額(△は増加)	△230	△254
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△4,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,243	10,561
長期借入れによる収入	12,940	9,165
長期借入金の返済による支出	△8,549	△10,496
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△40	△1,060
セール・アンド・リースバックによる収入	727	1,050
リース債務の返済による支出	△422	△883
自己株式の取得による支出	△19	△4
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,870	8,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,855	6,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,609	6,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,465	12,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	農業関連	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	112,033	106	112,140	—	112,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	99	99	△99	—
計	112,033	205	112,239	△99	112,140
セグメント利益又は損失(△)	629	△4	625	—	625

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。